



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
東

上場会社名 川崎化成工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4117 URL <http://www.kk-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理部門長 (氏名) 大坪 孝幸 (TEL) 044-540-0110
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,884	△11.1	45	47.3	148	14.4	97	△19.6
28年3月期	15,617	△16.2	30	△77.4	129	△47.4	121	△38.0

(注) 包括利益 29年3月期 268百万円(—%) 28年3月期 △113百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	2.52	—	0.7	0.7	0.3
28年3月期	3.13	—	0.9	0.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,580	13,849	70.7	357.99
28年3月期	20,096	13,697	68.2	354.00

(参考) 自己資本 29年3月期 13,849百万円 28年3月期 13,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△189	△889	△156	2,082
28年3月期	1,061	△707	△259	3,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	116	95.8	0.8
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	116	119.0	0.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		38.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,900	7.3	340	652.3	380	156.5	300	207.4	7.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	41,207,730株	28年3月期	41,207,730株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,521,722株	28年3月期	2,512,832株
③ 期中平均株式数	29年3月期	38,690,914株	28年3月期	38,700,485株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の関連事項については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速、米国新政権の政策動向及び英国のEU離脱問題等による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等、景気は先行き不透明なまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループは新たな中期経営計画を昨年4月にスタートし、収益力の高い「機能化学品の川崎化成」の確立を目指し、生・販・研が一体となって汎用化学品事業の基盤強化と機能化学品事業の拡大に向けた事業活動に取り組むと共に、新中期経営計画の実現を支えるエア・ウォーターグループとのシナジー効果の発現についても、グループ各社との連携により着実に成果を積み重ねております。

当連結会計年度における経営成績は、売上高の大部分を占める化学品事業において、原油価格及び為替の影響による石油系製品の製品価格の下落並びに前年度に特需があった農薬原体アセキノシルの販売平準化及び可塑剤等の数量減により、売上高は13,884百万円（前年度比1,732百万円減収・11.1%減）となりました。

損益面では、汎用化学品である無水フタル酸が市況悪化並びに設備トラブル等による減産とこれに伴う減販の影響により大きく減益となりました。一方、機能化学品については、農薬原体アセキノシルは減販となったものの、マキシモール[®]、ナフトキノン及びキノン誘導品が販売数量を伸ばし増益となりました。加えて原油価格の下落及び円高に伴うエネルギーコスト等の低減並びに生産効率の向上等によるコストダウンに努めた結果、営業利益は45百万円（前年度比14百万円増益・47.3%増）、経常利益は148百万円（前年度比18百万円増益・14.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金負債の計上により税金費用が増加し、97百万円（前年度比23百万円減益・19.6%減）となりました。

（セグメント別の概況）

○ 化学品事業

・ 有機酸製品

無水フタル酸は、販売数量の減少及び原料価格の下落に応じた価格対応により減収となりました。

その他の有機酸につきましては、コハク酸及びフマル酸は販売数量の減少及び原料価格の下落に応じた価格対応により減収となりましたが、ソーダ製品の生産効率改善等により増益となりました。

・ 有機酸系誘導品

有機酸系誘導品につきましては、可塑剤は数量の減少及び原料価格の下落に応じた価格対応により減収となりました。マキシモール[®]は販売数量の増加により増収となりました。

・ キノン系製品

ナフトキノンは販売数量の増加により増収となりました。農薬原体アセキノシルは、販売数量の平準化により大幅な減収となりました。パルプ蒸解助剤SAQ[®]は海外向けの拡販により若干の増収となりました。アントラキノンは、販売数量の減少に加え円高の影響もあり大幅な減収となりました。脱硫触媒NQS[®]は、販売数量の増加により増収となりました。

以上の結果、化学品事業全体としての売上高は13,774百万円（前年度比1,738百万円減収・11.2%減）、営業利益は27百万円（前年度比6百万円増益・32.2%増）となりました。

○ その他の事業

その他の事業につきましては、地域支援サービス事業の拡大により売上高は109百万円（前年度比5百万円増収・5.7%増）、営業利益は16百万円（前年度比8百万円増益・119%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は19,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円減少いたしました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金は増加しましたが、有価証券、商品及び製品並びに短期貸付金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ882百万円減少し、8,758百万円となりました。

固定資産は、主に退職給付に係る資産及び保有株式の時価評価に伴う投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し、10,822百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は5,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ667百万円減少いたしました。

流動負債は、主に設備関係の未払金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、3,455百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付に係る負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ579百万円減少し、2,275百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は13,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加いたしました。

株主資本は、主に配当金の支払により、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、10,196百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、主に保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、3,652百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,235百万円減少し、2,082百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は189百万円（前連結会計年度は1,061百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益128百万円、減価償却費678百万円であり、支出の主な内訳は、退職給付に係る負債の減少648百万円、退職給付に係る資産の増加115百万円、売上債権の増加348百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は889百万円（前連結会計年度比25.7%増）となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出853百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は156百万円（前連結会計年度比39.6%減）となりました。

主な支出は配当金の支払額115百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな景気回復が期待されるものの、新興国の景気減速、米国新政権の政策動向や英国のEU離脱問題、中東や北朝鮮の地政学リスクの高まり等、海外における政治・経済の不確実性が一段と高まっており、これらが国内経済の下振れ要因となるリスクを抱えております。

このような環境の中、平成29年度の連結業績見通しにつきましては、円安・原油高による石化製品の市況好転、マキシモール[®]及びキノン誘導品等機能化学品の拡大により、売上高14,900百万円（前年度比 7.3%増）、営業利益340百万円（前年度比 652.3%増）、経常利益380百万円（前年度比 156.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は300百万円（前年度比 207.4%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、海外市場での資金調達を予定していないため、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267	240
受取手形及び売掛金	3,910	4,259
有価証券	700	-
商品及び製品	1,796	1,475
仕掛品	114	329
原材料及び貯蔵品	379	473
繰延税金資産	71	87
短期貸付金	2,350	1,841
その他	50	49
流動資産合計	9,641	8,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,423	4,550
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,668	△2,786
建物及び構築物(純額)	1,754	1,763
機械装置及び運搬具	18,191	18,549
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,345	△16,648
機械装置及び運搬具(純額)	1,845	1,900
土地	5,862	5,862
建設仮勘定	21	7
その他	862	844
減価償却累計額及び減損損失累計額	△716	△719
その他(純額)	146	124
有形固定資産合計	9,630	9,658
無形固定資産		
リース資産	55	18
その他	22	26
無形固定資産合計	78	44
投資その他の資産		
投資有価証券	715	967
退職給付に係る資産	-	115
繰延税金資産	0	0
その他	31	34
投資その他の資産合計	747	1,118
固定資産合計	10,455	10,822
資産合計	20,096	19,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,097	2,161
未払費用	530	553
未払法人税等	17	37
賞与引当金	173	169
修繕引当金	74	67
その他	649	466
流動負債合計	3,543	3,455
固定負債		
リース債務	38	27
再評価に係る繰延税金負債	1,464	1,464
繰延税金負債	152	262
役員退職慰労引当金	65	28
退職給付に係る負債	898	254
資産除去債務	235	237
固定負債合計	2,855	2,275
負債合計	6,398	5,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,282	6,282
資本剰余金	2,549	2,549
利益剰余金	1,788	1,770
自己株式	△404	△405
株主資本合計	10,216	10,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302	478
土地再評価差額金	3,321	3,321
退職給付に係る調整累計額	△142	△147
その他の包括利益累計額合計	3,481	3,652
純資産合計	13,697	13,849
負債純資産合計	20,096	19,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,617	13,884
売上原価	13,566	11,769
売上総利益	2,050	2,114
販売費及び一般管理費		
販売費	751	776
一般管理費	1,268	1,292
販売費及び一般管理費合計	2,019	2,069
営業利益	30	45
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	26	27
不動産賃貸料	54	54
助成金収入	14	14
その他	6	6
営業外収益合計	101	103
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	1	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	129	148
特別利益		
投資有価証券売却益	49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
固定資産除却損	50	19
特別損失合計	50	19
税金等調整前当期純利益	128	128
法人税、住民税及び事業税	11	7
法人税等調整額	△4	23
法人税等合計	7	30
当期純利益	121	97
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	121	97

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	121	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	175
土地再評価差額金	76	-
退職給付に係る調整額	△194	△4
その他の包括利益合計	△234	171
包括利益	△113	268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△113	268
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,282	2,549	1,783	△402	10,212
当期変動額					
剰余金の配当			△116		△116
親会社株主に帰属する当期純利益			121		121
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	5	△1	3
当期末残高	6,282	2,549	1,788	△404	10,216

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	419	3,245	51	3,716	13,929
当期変動額					
剰余金の配当					△116
親会社株主に帰属する当期純利益					121
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	76	△194	△234	△234
当期変動額合計	△117	76	△194	△234	△231
当期末残高	302	3,321	△142	3,481	13,697

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,282	2,549	1,788	△404	10,216
当期変動額					
剰余金の配当			△116		△116
親会社株主に帰属する当期純利益			97		97
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△18	△1	△19
当期末残高	6,282	2,549	1,770	△405	10,196

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	302	3,321	△142	3,481	13,697
当期変動額					
剰余金の配当					△116
親会社株主に帰属する当期純利益					97
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175	-	△4	171	171
当期変動額合計	175	-	△4	171	151
当期末残高	478	3,321	△147	3,652	13,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128	128
減価償却費	645	678
受取保険金	△1	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△4
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△5	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	△648
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△115
受取利息及び受取配当金	△27	△28
支払利息	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	-
有形固定資産除却損	50	19
売上債権の増減額 (△は増加)	512	△348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85	11
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123	64
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△118	70
その他	12	1
小計	1,069	△216
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	△1	0
法人税等の支払額	△35	△1
保険金の受取額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△712	△853
有形固定資産の除却による支出	△48	△20
無形固定資産の取得による支出	△6	△9
投資有価証券の売却による収入	60	-
その他	△0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△707	△889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100	-
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△115	△115
リース債務の返済による支出	△41	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259	△156
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94	△1,235
現金及び現金同等物の期首残高	3,223	3,317
現金及び現金同等物の期末残高	3,317	2,082

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は化学品事業を、当社の連結子会社はこれに関連する事業を行っており、化学品事業においては当社が、関連する事業においては当社の連結子会社がそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは化学品事業、これに関連する事業から構成されており、「化学品事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。「化学品事業」は有機酸製品、有機酸系誘導品及びキノン系製品の製造、販売を行っており、「その他の事業」は施設の管理運営、警備、その他のサービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,513	103	15,617	—	15,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	108	108	△108	—
計	15,513	212	15,725	△108	15,617
セグメント利益	21	7	28	2	30
セグメント資産	20,034	73	20,108	△12	20,096
セグメント負債	6,377	31	6,408	△10	6,398
その他の項目					
減価償却費	638	1	639	△1	637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	869	0	870	—	870

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額2百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額△12百万円は、主にグループ内設備取引に係る消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△10百万円は、債務の相殺消去であります。

(4)減価償却費の調整額△1百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,774	109	13,884	—	13,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	110	110	△110	—
計	13,774	220	13,994	△110	13,884
セグメント利益	27	16	44	0	45
セグメント資産	19,501	90	19,591	△11	19,580
セグメント負債	5,706	34	5,741	△10	5,731
その他の項目					
減価償却費	670	1	671	△0	670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	673	2	675	—	675

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額0百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。
 - (2)セグメント資産の調整額△11百万円は、主にグループ内設備取引に係る消去であります。
 - (3)セグメント負債の調整額△10百万円は、債務の相殺消去であります。
 - (4)減価償却費の調整額△0百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	354.00円	357.99円
1株当たり当期純利益金額	3.13円	2.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	121	97
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	121	97
普通株式の期中平均株式数(株)	38,700,485	38,690,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。